

公安委員会

平成29年度全国警察柔道選手権大会及び

平成29年9月7日

説明資料No. 1

全国警察剣道選手権大会の結果について

人事課

1 開催日時

平成29年9月5日（火）午前9時から午後6時50分まで

2 開催場所

日本武道館

3 大会結果（優勝選手）

(1) 柔道出場者（全体250名：男子178名、女子72名）

区分	所属	階級	氏名	年齢	備考
男	100kg超級	兵庫県警察	巡査部長		出場6回目・初優勝
	100kg級	兵庫県警察	巡査		出場3回目・優勝2回
	90kg級	警視庁	巡査長		出場2回目・初優勝
	81kg級	福岡県警察	巡査		出場2回目・2連覇
子	73kg級	宮崎県警察	巡査長		出場4回目・優勝2回
	66kg級	警視庁	巡査		出場2回目・初優勝
	60kg級	福岡県警察	巡査長		出場3回目・初優勝
女子	63kg超級	大阪府警察	巡査長		出場6回目・優勝4回
	63kg級	兵庫県警察	巡査		出場2回目・2連覇
	52kg級	兵庫県警察	巡査部長		出場5回目・3連覇

(2) 剣道出場者（全体223名：男子123名、女子100名）

区分	所属	階級	氏名	年齢	備考
男子	北海道警察	巡査長			出場3回目・初優勝
女子	大阪府警察	巡査長			出場9回目・優勝5回

4 今後の大会予定

- (1) 10月16日（月） 全国警察剣道大会（団体戦）
- (2) 10月17日（火） 全国警察柔道大会（団体戦）
- (3) 11月17日（金） 全国警察逮捕術大会及び全国警察拳銃射撃競技大会

## 1 サイバー攻撃の情勢等

### (1) サイバー空間における探索行為等

- インターネットとの接続点に設置したセンサーに対するアクセス件数は、1日1IPアドレス当たり2,008.4件（前期比-250.2件）で、28年下半期からは約1割減少したものの、28年上半期と比較してほぼ倍の水準となっている。
- 28年下半期からアクセス件数が減少した主な要因としては、平成28年に大幅に増加した「Mirai」ボットによるアクセスが減少したことが挙げられるが、継続的に当該アクセスを観測。
- 世界規模で被害をもたらしたランサムウェア「WannaCry」の感染活動を始め、当該ランサムウェアに悪用された攻撃ツールに係る攻撃活動等を観測。

### (2) サイバー攻撃の情勢及び取組

#### ア 情勢

- 前年に引き続き、サイバー攻撃が世界的規模で発生。
- 警察が連携事業者等から報告を受けた標的型メール攻撃は589件（前期比-1,506件）。また、標的型メールに添付されたファイル形式については、これまでほとんど報告のなかった形式が確認されたほか、各ファイル形式の割合についても従前と異なる傾向が見られる。
- 国際的ハッカー集団「アノニマス」を名乗る者が、サイバー攻撃を実行したとする犯行声明とみられる投稿を、60組織に関してSNS上に掲載。

#### イ 取組

- サイバー攻撃事案で使用された不正プログラムの解析等を通じて把握した国内のC2サーバ43台（前期比+15台）の機能停止の実施をサーバを運営する事業者等に働きかけることで促進。
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバー攻撃対策として、関係機関等との共同対処訓練、情報交換等の取組を推進。

## 2 サイバー犯罪の情勢等

### (1) サイバー犯罪の検挙件数及びサイバー犯罪等に関する相談件数

サイバー犯罪の検挙件数は4,209件（前年同期比-71件）、相談件数は

6万9,977件（前年同期比+3,238件）で、相談件数は過去最多。

(2) インターネットバンキングに係る不正送金事犯

- 発生件数は214件（前年同期比-645件）、被害額約5億6,400万円（前年同期比-3億3,300万円）で、件数、被害額ともに減少。
- 特徴としては、個人口座の被害額が大幅に減少した一方で、電子決済サービスを使用して仮想通貨取引所に対して送金を行う新たな手口が発生したことなどが挙げられる。

(3) 仮想通貨アカウントへの不正アクセスによる不正送金事犯

認知件数は23件、被害額約5,920万円相当で、本年5月以降に認知件数が急増

(4) 取組

- 国際的な取組「オペレーションアバランチ」に係る流出ID等対策及び感染端末対策
- 官民連携によるウイルス感染を目的としたウェブサイト改ざんの対策
- 自動送金機能を有するインターネットバンキングウイルス「DreamBot」に係る対策
- 電子決済運営管理団体、仮想通貨取引所等に対して、モニタリングの強化、ワンタイムパスワードの利用促進、本人確認の徹底等を要請

3 今後の取組

「警察におけるサイバーセキュリティ戦略」（平成27年9月4日付け：警察庁丙総発第61号ほか）等を踏まえ、各種取組を推進する。

- サイバー空間における情報収集・分析の推進
- 官民連携の推進
  - ・ JC3との連携
    - サイバー空間の安全の確保に向けた情報の共有
    - 連携した情報の発信による被害拡大防止対策
  - ・ 重要インフラ事業者、先端技術を有する事業者、その他の事業者等との連携
- サイバー人材の育成
  - ・ 専門的捜査員の育成（CSセンター等における教育・訓練の拡充等）
  - ・ 情報技術の解析に係る高度専門人材の育成
- 国際連携
  - ・ 外国捜査機関との連携
- 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けたサイバーセキュリティ対策の推進（関係機関等との情報共有、共同対処訓練の実施等）

愛媛、高知、茨城及び京都の各府県警察による合同捜査本部は、他人の臍帯血を使用した再生医療を無届で行っていたとして、本年8月27日、再生医療等の安全性の確保等に関する法律（以下「再生医療等安全性確保法」という。）違反により、被疑者6名を逮捕した。

## 1 被疑者

茨城県つくば市 会社役員 52歳 ほか5名

## 2 事案の概要

他人の臍帯血を用いた再生医療等を提供するに当たっては、再生医療等安全性確保法の規定に基づき、あらかじめ、第一種再生医療等提供計画を厚生労働大臣に提出しなければならないのに、被疑者らは共謀の上、同計画を提出せずに、平成28年7月頃から本年4月頃にかけて、10回にわたり、東京都渋谷区内ほか2か所の医療施設において、7名に対し、臍帯血を用いた再生医療等を提供したものの。

## 3 再生医療等安全性確保法の概要

再生医療等の迅速かつ安全な提供等を図るため、再生医療等提供計画の厚生労働大臣への提出等、再生医療等を提供しようとする者が講ずべき措置等を定めたもの。平成26年11月25日施行（本事案に係る規定を含め一部規定については1年間の経過措置あり）。

## 4 罪名・罰条

再生医療等安全性確保法違反（再生医療等提供計画の未提出）  
同法第4条第1項、第60条第1号（1年以下の懲役又は100万円以下の罰金）  
刑法第60条（共同正犯）

## 5 厚生労働省の対応

厚生労働省においては、関係医療機関に対する再生医療等安全性確保法に基づく立入検査を実施するとともに、それら医療機関に対して同法に基づく再生医療等の提供の一時停止を命ずる緊急命令を行っている。

### 1 事案の概要

茨城県警察等合同捜査本部は、本年8月24日までに、住吉会傘下組織幹部ら5名を覚せい剤取締法違反の容疑で逮捕した。

### 2 逮捕被疑者等

- (1) 住吉会傘下組織幹部 (60歳) 営利目的所持
- (2) 住吉会傘下組織幹部 (48歳) 営利目的所持

上記2名のほか、3名

### 3 主な押収物

覚醒剤 約480kg

※ 1kgに小分けされた覚醒剤480袋を押収。

※ 一度に押収された覚醒剤の量としては、過去4番目に多いもの。

### 4 参考

- (1) 茨城県警察、警視庁、神奈川県警察、千葉県警察、東京税関、横浜税関、海上保安庁国際組織犯罪対策基地、第三管区海上保安本部、関東信越厚生局麻薬取締部による合同捜査本部。

#### (2) 過去の大量覚醒剤押収事案

検挙年月日	押収量(順位)	概要
H29.5.3	350.9kg(4)	海上コンテナを用いて輸入
H28.5.17	597.0kg(1)	洋上取引を行ったヨットが沖縄県に入港
H11.10.3	564.6kg(2)	北朝鮮来覚醒剤を鹿児島県にて陸揚げ
H10.8.26	312.0kg(5)	海上コンテナを用いて輸入
H8.7.16	528.0kg(3)	海上コンテナを用いて輸入

公安委員会 説明資料No.5	茨城県稲敷郡美浦村における 殺人等事件の検挙について	平成29年9月7日 捜査第一課
-------------------	-------------------------------	--------------------

茨城県警察は、平成16年1月31日、茨城県稲敷郡内の清明川河口付近において女性の遺体が発見された事件で、本年9月2日、被疑者を殺人・強姦致死罪で通常逮捕した。

#### 1 被疑者

国籍 フィリピン共和国

住居 岐阜県瑞穂市

工員 35歳 男

#### 2 被害者

住居 茨城県稲敷郡

大学生 A女 当時21歳

#### 3 逮捕事実の概要

被疑者は、平成16年1月31日午前0時ころから午前6時30分ころまでの間、茨城県稲敷郡美浦村又はその周辺において、被害者に性的暴行を加え、頸部を圧迫して殺害したものの。

#### 4 捜査の経過

- 平成16年1月31日、被害者の遺体が発見されたことから、殺人・死体遺棄事件として捜査本部を設置。
- 所要の捜査の結果、被疑者を特定し、平成29年9月2日、殺人・強姦致死罪で通常逮捕。
- 逮捕した被疑者のほか、出国した共犯者2名が判明していることから、同人らを国際手配。